

評価調査結果要約表

. 案件の概要																		
国名： ガーナ共和国		案件名：小中学校理数科教育改善計画プロジェクト																
分野： 基礎教育		援助形態：技術協力プロジェクト																
所轄部署	人間開発部 第一グループ（基礎教育） 基礎教育第二チーム	協力金額（評価時点）：464,280 千円																
		相手国実施機関：ガーナ教育庁（GES）																
協力期間	(R/D)： 1999年10月14日	日本側協力機関：JICA																
	5年間（2000.3.1 - 2005.2.28）	他の関連協力：																
<p>1. 協力の背景と概要</p> <p>ガーナ共和国（以下「ガーナ」と記す）では、「基礎教育の義務化・無償化・普遍化プログラム（fCUBE）」（1996年～2005年）を策定し、教育・学習の質的向上、教育へのアクセス・参加の改善、教育運営管理の強化に取り組んでいる。</p> <p>我が国は1996年4月の国連貿易開発会議（UNCTAD）総会でアフリカにおける教育支援イニシアティブを表明するとともに、ガーナを経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）新開発戦略のモデル国と位置付けるなど、アフリカに対する教育分野の支援を重視する姿勢を打ち出してきた。</p> <p>このような背景の下、初等・中等教育における理数科教育の質の向上を図るため、ガーナ政府から1998年8月、我が国に対してプロジェクト方式技術協力の要請があり、2000年3月より小中学校の理数科教員の指導力の向上を目的とした「小中学校理数科教育改善計画プロジェクト」（以下「プロジェクト」という）を開始した。</p> <p>2. 協力内容</p> <p>(1) 上位目標：</p> <p>(長期目標)</p> <p>プログラム地区の小中学校において児童・生徒の理数科の学力が向上する。</p> <p>(短期目標)</p> <p>教員研修を受講した理数科教員に指導を受けた児童・生徒の学力が向上する。</p> <p>(2) プロジェクト目標：</p> <p>プログラム地区における小中学校理数科教員の指導力が向上する。</p> <p>(3) 成果：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 現行の理数科教育（小学校高学年・中学校）が見直され、その結果がプロジェクトデザインに反映される。 2) 北アクアピン郡（プログラム地区（a））において、校内研修と連携した現職教員研修が確立される。 3) 現職教員研修が西アダシン及びタマレ（プログラム地区（b））で実施される。 4) 現職教員研修に関する制度化が支持され、政策提言が行われる。 5) 理数科教育に関する意識の醸成と情報共有が促進される。 6) 現職教員研修のモニタリング及び評価が定期的に行われる。 <p>(4) 投入（評価時点・一部確定した予定を含む）</p> <p><日本側></p> <table border="1"> <tr> <td>長期専門家派遣</td> <td>延べ12名</td> <td>310M/M</td> <td>機材供与</td> <td>54,072千円</td> </tr> <tr> <td>短期専門家派遣</td> <td>延べ21名</td> <td>11M/M</td> <td>運営経費等</td> <td>143,069千円</td> </tr> <tr> <td>研修員受入</td> <td>延べ85名</td> <td>300M/M</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				長期専門家派遣	延べ12名	310M/M	機材供与	54,072千円	短期専門家派遣	延べ21名	11M/M	運営経費等	143,069千円	研修員受入	延べ85名	300M/M		
長期専門家派遣	延べ12名	310M/M	機材供与	54,072千円														
短期専門家派遣	延べ21名	11M/M	運営経費等	143,069千円														
研修員受入	延べ85名	300M/M																

(3) 上位目標

生徒の理数科の学力に向上が見られた。教員による継続的な努力と、モニタリングなどの支援により生徒の学力はさらに向上することが見込まれる。

2.5 項目評価

(1) 妥当性

本プロジェクト実施の妥当性は高い。本プロジェクトは、ガーナの国家政策、教育政策、地方の草の根レベルの要求に合致している。ガーナ貧困削減戦略、教育戦略計画では教員の質の向上の必要性が強調されている。一方、大半の生徒・父母は理数科の重要性を認識している。

(2) 有効性

本プロジェクトは教員の質の向上に貢献しており有効性は高い。データ収集の結果によれば、ベースラインサーベイとの比較において大幅な質の向上が確認され、プロジェクトの活動も成果の達成に貢献したと思われる。また教員の進学などによる離職の問題を克服し、プロジェクトの成果を持続的なものとするため、校内研修の促進に向けた指導者研修が中間評価以降に実施されて、その重要性が認識されつつある。

(3) 効率性

日本側とガーナ側からの投入は効率的に活用されたといえる。特に本邦で研修を受けたカウンターパートの大半は教員養成校の教官であり、本プロジェクトの成果の発現に大きく貢献しているものと思われる。

(4) インパクト

本プロジェクトは、国家政策レベル、地区レベル、学校レベルなど多岐にわたってインパクトを与えた。国家政策レベルでは現職教員研修の重要性の広範な周知に貢献し、INSET の制度化が具体的なものとなっている。また各対象地区では理数科に対する興味関心を増大させ、理数科クラブが誕生した学校も見られ、将来的な学力の向上も期待できる。さらに対象地区外においても本プロジェクトのアプローチを導入する動きが生じている。

(5) 自立発展性

将来的な制度化に向けて自立発展していくことが期待される。

本プロジェクト期間中では自立発展に向けて多くの努力が行われた。政策レベルでは現職教員研修の重要性が認識され、その制度化に係る政策的な方針が GES において承認されている。また各地区では本プロジェクトの活動を教育行動計画に包含するようになっている。技術面では教員養成校の指導者の能力が向上し現職教員研修を行えるようになっている。財政面では、研修コスト削減と財源確保の努力がなされている。

制度化に向けた課題としては、地方分権化に伴う郡教育事務所の強化及び教員養成校との連携方法、教員養成校における現職教員研修の位置付けの明確化、財政面での持続性の確保、研修成果の教室での実行の支援、モニタリングの能力強化が取り組むべき課題としてあげられる。

3. 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

- 教員のニーズを踏まえた INSET プログラムの作成
- TLM (Teaching Learning Material) の活用等による実務的なアプローチによる質の改善
- 校内研修を促進するための指導者研修の導入
- クラスター方式による実践

(2) 実施プロセスに関すること

- ガーナ側の政策レベルのサポート

- 様々なステークホルダーを巻き込んだアプローチ
- 教員養成校教官の参加
- 大半の校長の支持
- ガーナにおける我が国の他の協力活動との連携
- ガーナと日本の両国の大学による支援

4. 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

- 小学校教員の有給進学休暇制度等が原因と思われる教員の高い離職率を想定していなかった。このための中間評価以降、研修の成果が学校の他の教員へ普及するよう指導者研修を導入し、校内研修を促進した。
- 一部教員におけるカリキュラムの過大な負担

(2) 実施プロセスに関すること

- 本プロジェクトで能力向上を重点的に図った技術的リソースである教員養成校と地方分権化において現職教員研修の実施機関である地区教育局の連携が不十分だった。プロジェクト活動の後半になって地区教育局の重要な役割が顕著になったことから、各々の連携強化を促進した。
- 地区教育局職員の学科に関する能力が十分ではなかったため、能力向上を促進した。
- 当初現職教員研修の正式な実施機関は存在しなかったことから教員養成校における現職教員養成の位置付けは不明確だった。プロジェクト活動の中で現職教員研修の計画化を促進した。
- 現職教員研修に対する財源不足と予算執行の遅れがあったため、現職教員研修の制度化を促進した。

5. 結論

ガーナ側と日本側の双方の努力によってプロジェクト目標は達成したといえる。また本プロジェクトにより INSET の制度化に係る認識を広め、その政策形成を促進したことの意義は大きい。今後は、中間評価以降に実施した校内研修のためのカリキュラムリーダー研修を継続的なものとする、効果的なモニタリングのキャパシティ・ビルディングを行うことにより、INSET の制度化に向けてプロジェクトの成果を最大限に活用することができると思われる。

6. 提言

(1) プロジェクト終了に向けての課題

1) 校内研修を促進するための指導者研修の促進

校内研修は学校レベルにおける STMINSET を普及させるための手段として非常に有効であることが確認された。プロジェクトにおいて中間評価以降実践した指導者研修は校内研修の効果的な実施を図るための有効な手段であり、本プロジェクト期間中にガイドラインを作成するために、この研修を継続する必要がある。

2) 指導者研修のインパクト調査の実施

上記ガイドラインを作成するにあたり、中間評価以降に北アクアピン郡で実践された指導者研修の効果に係るインパクト調査を行う必要がある。

3) モニタリング・フォローアップの実施促進

校内研修を促進し、定期的に行うためには効果的なモニタリング・フォローアップが不可欠であるため、モニタリングの役割を担う郡教育事務所の人材育成に係る計画を作成する必要がある。

4) INSET ファシリテーターへの研修受講証明書の発行

これまで発行している INSET 参加者への研修受講証明書に加え、ファシリテーターである教員養成校 (TTC) の教官に対しても研修受講証明書を発行し、ファシリテーターとしての活動について感謝の念を示し、認知する必要がある。

5) INSET 制度化に係る STM の戦略、指導者研修及び校内研修ガイドラインの作成

INSET の制度化を支援するため、INSET 戦略ペーパー策定及び指導者研修、校内研修が規則的に行われるためのガイドラインを作成する必要がある。

6) プロジェクト作成のマニュアル、教材の整理

これまでプロジェクトで作成したマニュアルや教材を整理し、教育省教師教育局 (TED)、TTC 及び STM リソースセンターにおいて参照できるよう保管する必要がある。

7) プロジェクト実施の INSET コストの削減

本プロジェクトで実践した INSET が継続的に行われるために、ガーナ側の予算能力を踏まえ、研修実施に必要なコストの削減を継続的に行う必要がある。

8) 将来計画の作成

本終了時評価の結果を踏まえ、ガーナ側で計画している INSET 制度化を念頭に本プロジェクトの成果や活動が継続的なものとなるような将来計画を作成する必要がある。

(2) プロジェクトの期間終了後の課題

1) 国家レベルの INSET 政策の導入及び実施

現在 INSET 制度化に係る方針をガーナ側で策定中だが、本プロジェクトの経験や成果が INSET 実施の際に活用される必要がある。

2) DTST、サーキットスーパーバイザー及びカリキュラムリーダーの能力の強化

教育行政においても地方分権化が進んでいる状況において、DTST、サーキットスーパーバイザー、学校におけるカリキュラムリーダーの果たすべき役割は重要であり、これらの能力向上を図る必要がある。

3) 郡教育事務所 (DEO) と教員養成校 (TTC) の効果的な連携の促進

今後は郡教育事務所 (DEO) が INSET の実施機関として重要な役割を果たすことになる。一方で TTC は INSET 実施に係る技術や専門知識を有しているため、効果的な INSET を実施していくためには DEO と TTC の有機的な連携が必要不可欠である。

4) INSET モニタリングの強化

INSET で得た内容を授業で活用されているかどうかを確認するためにモニタリングは極めて重要である。従ってモニタリングの実施機関である郡の人材育成を、TTC の専門性を活用しながら図る必要がある。

5) INSET の制度化に係る戦略の策定

INSET の全国展開を念頭においた制度化が円滑且つ効果的に行われるために、本プロジェクトの経験を活かした戦略を策定する必要がある。

7. 類似プロジェクトへの教訓

(1) クラスター方式による INSET

本プロジェクトで実践したクラスター方式による INSET は効果的であったが、労働集約的であったことなど、全国的な普及は困難であった。中間評価後には指導者研修を行うことにより校内研修を支援し、小規模のカスケード方式による INSET 成果の普及活動を行うこととした。本プロジェクトのアプローチは INSET の面的展開を狙った類似プロジェクトに参考になると思

われる。

(2) 初等教育を対象とした INSET

本プロジェクトが対象レベルとした小学校高学年及び前期中等教育は INSET のニーズが後期中等教育よりも一段と高いといえるが、教員数の多さ、資金的な自立発展の難しさ、他ドナーとの連携の必要性等様々な課題があったことも事実である。初等教育における INSET の実施支援にあたってはこれらの課題についてもある程度想定する必要がある。

(3) カウンターパート機関

本プロジェクトでは GES 教師教育局 (TED) や郡教育事務所等の行政機関の他、より実務的なファシリテーションを行う機関としての TTC など、多様なカウンターパート機関と共に活動を行うことにより一定の成果を得ることができた。本プロジェクトではこのような色々なカウンターパート機関・人材を取りまとめ調整しながら活動する必要があった。

(4) 行政機関と学術機関との連携

教育行政の実施機関である DEO と TTC との連携は非常に重要であった。DEO が INSET を計画・実施する際に、TTC の専門的な知識や経験 (ファシリテーション、モニタリング等) を活用し、その有効性について確認した。

(5) 実践的な INSET アプローチ

本プロジェクトで行った授業研究や TLM (Teaching Learning Materials) の活用は、理数科における授業の質の向上のために効果的であり、より実践的な内容・アプローチによる INSET の重要性について教員に認識されるようになった。

(6) 質の高い INSET の必要性

教員のニーズに応じた INSET を行うことがその効果、持続性の観点から重要であり、INSET の内容を検討する際は教員のニーズアセスメントの結果を反映させる必要がある。

(7) 本邦研修の有効性

本プロジェクトで実施した本邦研修は郡教育事務所の人材及び TTC 教官の他、国家レベルの行政官や政策決定者に対して、国内委員会を構成する国内の大学コンソーシアムの協力を得て実施した。またその方法も通常のカウンターパート研修のほか、国別特設研修との積極的な連携、長期研修員制度を活用するなど他スキームを積極的に活用することにより効果の拡大を図った。この結果、国内との積極的な連携により本邦における各種研修はプロジェクト目標の達成に大きく貢献したといえる。研修参加者は帰国後、日本で得た知識や技術をガーナで実践し、更に能力向上を図っている。

(8) 案件形成時の重要性

案件形成の段階において、状況分析を適確に行い、その結果をプロジェクトのデザインに反映させることが重要である。本プロジェクトの場合、高い教員の離職率について案件形成時に適確に把握されていたとはいえ、中間評価の段階でこのような状況に対する対応を検討することとなったが、プロジェクトデザインの段階で検討することも可能だったものと思われる。

(9) ガーナ国内の大学を取り込むことの利便性

本プロジェクトではベースライン調査、中間評価、終了時評価の各調査においてケープコースト大学の技術的な協力を得て、効果的な調査を行うことができた。ガーナ国内の大学との連携は今後のプロジェクト活動において更に強化していくことが望まれる。

(10) INSET の調和化 (Harmonization)

ガーナでは複数のドナーが基礎教育における INSET 支援を行っているが、その手順や内容は

ドナーによって異なっており、時として現場の教員や INSET の実施者が混乱する結果となっている。このような状況を踏まえ、各ドナーによる INSET プログラムの統合の必要性が認識され、複数回の調和化ワークショップが開催され、統合マニュアルを作成、全国の小学校に配布されることとなった。

(11) 政策レベルへの働きかけの重要性

INSET の制度化を促進させるにあたり、政策レベルへの働きかけは大変重要であった。本プロジェクトの経験や実証は、ガーナの INSET 政策の形成に大きく貢献したと思われる。

以 上